



平成 17年 3月期

個別財務諸表の概要

平成 17年 5月 20日

上場会社名 中越パルプ工業株式会社  
 コード番号 3877

上場取引所 東証・大証  
 本社所在都道府県 東京都

( URL <http://www.chuetsu-pulp.co.jp> )

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 菅野 二郎

問合せ先責任者 役職名 取締役企画管理本部長兼管理部長

氏名 大竹 道孝 TEL (03)3544-1522

決算取締役会開催日 平成 17年 5月 20日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 17年 6月 30日

定時株主総会開催日 平成 17年 6月 29日

単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

1. 17年 3月期の業績 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

(1)経営成績 (注)記載金額については百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	93,519	( 1.5 )	3,092	( 28.3 )	2,714	( 26.7 )
16年 3月期	92,179	( 1.2 )	4,315	( 11.8 )	3,705	( 19.6 )

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3月期	1,356	( 29.0 )	11 12	- -	2.6	1.9	2.9
16年 3月期	1,909	( 46.5 )	15 87	- -	3.8	2.6	4.0

(注) 期中平均株式数 17年 3月期 116,565,899 株 16年 3月期 116,582,339 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
17年 3月期	6 00	3 00	3 00	699	54.0	1.4
16年 3月期	6 00	3 00	3 00	699	37.8	1.4

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年 3月期	143,603	51,807	36.1	443	86
16年 3月期	144,739	50,885	35.2	436	62

(注) 期末発行済株式数 17年 3月期 116,584,849 株 16年 3月期 116,406,559 株

期末自己株式数 17年 3月期 70,034 株 16年 3月期 248,324 株

2. 18年 3月期の業績予想(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	46,300	1,100	400	3 00		
通期	93,000	2,700	1,300		3 00	6 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 10円 64銭

(注)上記の予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいたものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる場合があります。

1. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	注記 番号	当事業年度 (H17.3.31 現在)		前事業年度 (H16.3.31 現在)		増減 ( 印減 )
			金額	構成比	金額	構成比	金額
(資産の部)				%		%	
流動資産							
現金及び預金			1,055		962		93
受取手形			9,914		12,015		2,100
売掛金		6	18,044		16,653		1,391
有価証券			60		25		35
商品			33		36		3
製成品			6,937		7,342		405
原材料			2,141		2,398		257
仕掛品			652		611		40
貯蔵品			890		775		114
立木			110		110		-
前渡金			104		206		102
前払費用			132		128		3
繰延税金資産			384		459		74
短期貸付金		6	1,424		1,410		14
未収入金		6	684		303		381
その他			106		43		63
貸倒引当金			123		78		44
流動資産合計			42,552	29.6	43,404	30.0	851
固定資産							
1 有形固定資産							
建物		1,2	15,945		16,287		342
構築物		1,2	4,564		4,784		219
機械及び装置		1,2	58,568		60,241		1,672
車輛及び運搬具		1	5		5		0
工具・器具・備品		1	343		219		123
土地		2	6,195		6,152		43
建設仮勘定			1,302		1,212		90
造林			238		238		0
有形固定資産合計			87,164	60.7	89,143	61.6	1,978
2 無形固定資産							
電気供給施設利用権			49		85		35
電話加入権			4		4		-
ソフトウェア			150		78		71
その他			32		34		2
無形固定資産合計			236	0.2	203	0.1	33
3 投資その他の資産							
投資有価証券			7,228		6,794		434
関係会社株式			724		623		100
長期貸付金			10		10		-
従業員長期貸付金			40		54		14
関係会社長期貸付金			2,010		800		1,210
破産債権、再生債権、更正債権 その他これらに準ずる債権			569		-		569
長期前払費用			273		309		36
繰延税金資産			1,890		2,089		199
その他			1,254		1,643		388
貸倒引当金			351		335		15
投資その他の資産合計			13,649	9.5	11,988	8.3	1,660
固定資産合計			101,050	70.4	101,335	70.0	285
資産合計			143,603	100.0	144,739	100.0	1,136

科 目	期 別	注記 番号	当事業年度 (H17.3.31 現在)		前事業年度 (H16.3.31 現在)		増減 ( 印減 )
			金額	構成比	金額	構成比	金額
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
支払手形		6	3,568		3,632		64
買掛金		6	10,646		10,479		167
短期借入金		2,6	33,730		35,590		1,860
1年内返済長期借入金		2	8,981		11,419		2,438
未払金		6	583		561		21
未払法人税等			527		1,243		715
未払消費税等			234		276		42
未払費用		6	4,118		4,368		249
賞与引当金			592		598		5
設備関係支払手形		6	830		1,107		277
その他の			177		43		133
流動負債合計			63,990	44.6	69,321	47.9	5,331
固定負債							
社債			4,000		2,000		2,000
長期借入金		2	17,361		15,750		1,610
退職給付引当金			6,083		6,296		213
役員退職慰労引当金			361		485		124
固定負債合計			27,805	19.3	24,532	16.9	3,273
負債合計			91,795	63.9	93,854	64.8	2,058
<b>(資本の部)</b>							
資本金		3	17,259	12.0	17,259	11.9	-
資本剰余金			14,372	10.0	14,370	9.9	2
資本準備金			14,370		14,370		-
その他資本剰余金			2		-		2
利益剰余金			19,237	13.4	18,639	12.9	597
利益準備金			1,254		1,254		-
任意積立金			14,925		14,042		883
特別償却準備金			509		628		119
海外投資等損失準備金			48		47		1
固定資産圧縮積立金			68		66		1
別途積立金			14,300		13,300		1,000
当期末処分利益			3,057		3,342		285
その他有価証券評価差額金			954	0.7	674	0.5	279
自己株式		4	17	0.0	58	0.0	41
資本合計			51,807	36.1	50,885	35.2	921
負債・資本合計			143,603	100.0	144,739	100.0	1,136

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	注記 番号	当事業年度 (H16.4.1～H17.3.31)		前事業年度 (H15.4.1～H16.3.31)		増減 (印減)	
			金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率
売上高			93,519	100.0	92,179	100.0	1,340	1.5
売上原価		1	71,526	76.5	69,222	75.1	2,303	3.3
売上総利益			21,992	23.5	22,956	24.9	963	4.1
販売費及び一般管理費			18,900	20.2	18,640	20.2	259	1.4
運送費			6,196		5,930		266	
保管料及び荷扱料			2,062		2,148		85	
販売諸掛			7,799		7,945		145	
貸倒引当金繰入額			50		3		46	
役員報酬			268		309		41	
給料及び手当			967		908		59	
退職給付費用			84		82		1	
役員退職慰労引当金繰入額			86		95		9	
研究開発費		1	87		95		7	
減価償却費			20		16		3	
その他			1,275		1,104		171	
営業利益			3,092	3.3	4,315	4.7	1,222	28.3
営業外収益			441	0.5	319	0.3	122	38.3
受取利息			37		31		6	
有価証券利息			1		1		0	
受取配当金			115		96		19	
受取手数料			16		16		0	
設備賃貸料			46		45		0	
匿名組合事業利益			55		50		4	
保険差益			113		22		91	
その他雑収入			54		54		0	
営業外費用			819	0.9	929	1.0	109	11.8
支払利息			685		850		164	
社債利息			25		0		25	
その他雑損失			108		79		29	
経常利益			2,714	2.9	3,705	4.0	990	26.7
特別利益			101	0.1	-	-	101	-
貸倒引当金戻入額			101		-		101	
特別損失			469	0.5	290	0.3	178	61.3
固定資産売却損		2	0		-		0	
固定資産除却損		3	167		287		119	
投資有価証券評価損			0		1		1	
ゴルフ会員権評価損			-		0		0	
貸倒引当金繰入額			244		1		243	
合併関連費用			55		-		55	
税引前当期純利益			2,347	2.5	3,414	3.7	1,067	31.3
法人税、住民税及び事業税			902	0.9	1,677	1.8	775	46.2
法人税等調整額			87	0.1	172	0.2	260	150.9
当期純利益			1,356	1.5	1,909	2.1	552	29.0
前期繰越利益			2,050		1,783		266	15.0
中間配当額			349		349		0	0.0
当期末処分利益			3,057		3,342		285	8.6

(3) 利益処分計算書(案)

(単位：百万円)

当期(17年3月期)		前期(16年3月期)	
当期末処分利益	3,057	当期末処分利益	3,342
特別償却準備金取崩額	133	特別償却準備金取崩額	132
海外投資等損失準備金取崩額	8	海外投資等損失準備金取崩額	4
固定資産圧縮積立金取崩額	0	固定資産圧縮積立金取崩額	0
合計	3,199	合計	3,480
これを次のとおり処分します。		これを次のとおり処分します。	
利益配当金 (1株につき3円)	349	利益配当金 (1株につき3円)	349
役員賞与金	60	役員賞与金	60
特別償却準備金	1	特別償却準備金	12
海外投資等損失準備金	8	海外投資等損失準備金	5
計	420	固定資産圧縮積立金 別途積立金	2 1,000
次期繰越利益	2,779	計	1,430
		次期繰越利益	2,050

- (注) 1. 印は、いずれも租税特別措置法に基づく準備金及び積立金の取崩高及び積立額であります。  
 2. 平成16年12月10日に349百万円(1株につき3円)の中間配当を実施しております。  
 3. 当期の役員賞与金には監査役賞与金3百万円が含まれております。

(4) 重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

(2) たな卸資産.....移動平均による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

減価償却は以下の方法を採用しております。

本社.....定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。)

川内工場・能町工場・二塚工場.....定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 22~50年                      機械及び装置 4~15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 繰延資産の処理方法

(1) 社債発行費

支出時に全額費用処理しております。

#### 4. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

売掛金・貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

##### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

##### (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職に際して支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づき算定した期末要支給額を計上しております。

#### 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 6. ヘッジ会計の方法

##### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、金利スワップ取引について、「金利スワップの特例処理」(金融商品に係る会計基準注解(注14))を適用しております。

##### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

- |         |       |                 |
|---------|-------|-----------------|
| a.ヘッジ手段 | ..... | 為替予約            |
| ヘッジ対象   | ..... | 原材料輸入による外貨建予定取引 |
| b.ヘッジ手段 | ..... | 金利スワップ          |
| ヘッジ対象   | ..... | 借入金             |

##### (3) ヘッジ方針

為替予約は、原材料の輸入による為替変動リスクをヘッジするために使用し、金利スワップは借入金に係る将来の金利変動リスクをヘッジするために使用しております。

なお、実需の範囲内で為替予約を、また、実際の借入元本の範囲内で金利スワップ取引を利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。

##### (4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約について、ヘッジ手段とヘッジ対象の予定取引に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、為替変動を完全に相殺するものと想定することができ、事後的な有効性の評価は実施していません。

金利スワップについて、「金利スワップの特例処理」の適用要件を充足しておりますので、有効性の判定を省略しております。

#### 7. 消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理の方法については税抜処理を採用しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

当事業年度 (平成17年3月31日)			前事業年度 (平成16年3月31日)		
1.有形固定資産の減価償却累計額は168,031百万であります。			1.有形固定資産の減価償却累計額は160,308百万であります。		
2.(1)担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。			2.(1)担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。		
担保資産		(うち工場財団 抵当設定資産)	担保資産		(うち工場財団 抵当設定資産)
建物	10,436百万円	(10,436百万円)	建物	10,830百万円	(10,830百万円)
構築物	1,851	(1,851)	構築物	1,947	(1,947)
機械及び装置	23,906	(23,906)	機械及び装置	27,303	(27,303)
土地	2,086	(2,086)	土地	2,086	(2,086)
計	38,281	(38,281)	計	42,167	(42,167)
担保付債務		(うち工場財団 抵当対応債務)	担保付債務		(うち工場財団 抵当対応債務)
短期借入金	2,600百万円	(2,600百万円)	短期借入金	2,600百万円	(2,600百万円)
長期借入金 (1年以内返済 分を含む)	4,551	(4,551)	長期借入金 (1年以内返済 分を含む)	4,931	(4,931)
計	7,151	(7,151)	計	7,531	(7,531)
(2)有形固定資産の取得価額から下記の圧縮記帳額が控除されております。			(2)有形固定資産の取得価額から下記の圧縮記帳額が控除されております。		
建物	62百万円		建物	56百万円	
構築物	11		構築物	14	
機械及び装置	172		機械及び装置	55	
土地	314		土地	127	
計	562		計	254	
3. 授権株式数 普通株式 450,000,000株 発行済株式総数 普通株式 116,654,883株			3. 授権株式数 普通株式 450,000,000株 発行済株式総数 普通株式 116,654,883株		
「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。			「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。		
4. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式70,034株であります。			4. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式248,324株であります。		
5. 保証債務			5. 保証債務		
日伯紙パルプ資源開 発(株)外貨建	2,510百万円 [23,165千米 ドル]	(64百万円) [590千米ド ル]	日伯紙パルプ資源開 発(株)外貨建	4,119百万円 [38,608千米 ドル]	(105百万円) [984千米ド ル]
日伯紙パルプ資源開 発(株)円貨建	41,475	(352)	日伯紙パルプ資源開 発(株)円貨建	47,987	(407)
中越ビル(株)	360	(360)	エヌシー共同開発(株)	9	(9)
従業員(住宅融資)	101	(101)	中越ビル(株)	365	(365)
計	44,447	(877)	従業員(住宅融資)	111	(111)
計			計	52,592	(998)
(注)上記はいずれも連帯保証債務で、他社負担額を含めた総額を記載しており、( )内はそのうちの当社負担額であります。			(注)上記はいずれも連帯保証債務で、他社負担額を含めた総額を記載しており、( )内はそのうちの当社負担額であります。		

当事業年度 (平成17年3月31日)	前事業年度 (平成16年3月31日)																												
<p>6. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債は、区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,732百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,424</td> </tr> <tr> <td>その他の資産</td> <td style="text-align: right;">311</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,894</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">918</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td style="text-align: right;">346</td> </tr> <tr> <td>その他の負債</td> <td style="text-align: right;">1,033</td> </tr> </table> <p>7. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は954百万円であります。</p>	売掛金	1,732百万円	短期貸付金	1,424	その他の資産	311	支払手形	1,894	買掛金	918	設備関係支払手形	346	その他の負債	1,033	<p>6. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債は、区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,441百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,410</td> </tr> <tr> <td>その他の資産</td> <td style="text-align: right;">242</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,790</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">914</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td style="text-align: right;">292</td> </tr> <tr> <td>その他の負債</td> <td style="text-align: right;">953</td> </tr> </table> <p>7. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は674百万円であります。</p>	売掛金	1,441百万円	短期貸付金	1,410	その他の資産	242	支払手形	1,790	買掛金	914	設備関係支払手形	292	その他の負債	953
売掛金	1,732百万円																												
短期貸付金	1,424																												
その他の資産	311																												
支払手形	1,894																												
買掛金	918																												
設備関係支払手形	346																												
その他の負債	1,033																												
売掛金	1,441百万円																												
短期貸付金	1,410																												
その他の資産	242																												
支払手形	1,790																												
買掛金	914																												
設備関係支払手形	292																												
その他の負債	953																												

(損益計算書関係)

当事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)																								
<p>1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は301百万円であります。</p> <p>2. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">機械及び装置他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> <tr> <td>スクラップ評価</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>設備撤去費用</td> <td style="text-align: right;">112</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">167</td> </tr> </table>	機械及び装置他	0百万円	機械及び装置	62百万円	スクラップ評価	9	設備撤去費用	112	その他	2	計	167	<p>1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は292百万円であります。</p> <p>2. 固定資産売却損の内訳</p> <p>3. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">79百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">126</td> </tr> <tr> <td>スクラップ評価</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>設備撤去費用</td> <td style="text-align: right;">87</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">287</td> </tr> </table>	建物	79百万円	機械及び装置	126	スクラップ評価	8	設備撤去費用	87	その他	1	計	287
機械及び装置他	0百万円																								
機械及び装置	62百万円																								
スクラップ評価	9																								
設備撤去費用	112																								
その他	2																								
計	167																								
建物	79百万円																								
機械及び装置	126																								
スクラップ評価	8																								
設備撤去費用	87																								
その他	1																								
計	287																								

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

(有価証券)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計)

当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">236百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">384</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <span style="float: right;">384</span></p> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">2,397</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">244</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">144</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,855</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">251</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">636</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">965</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <span style="float: right;">1,890</span></p>	賞与引当金損金算入限度超過額	236百万円	貸倒引当金繰入限度超過額	34	未払事業税	55	その他	57	繰延税金資産合計	384	退職給付引当金損金算入限度超過額	2,397	投資有価証券評価損	244	役員退職慰労引当金	144	ゴルフ会員権評価損	55	その他	14	繰延税金資産合計	2,855	特別償却準備金	251	固定資産圧縮積立金	44	その他有価証券評価差額	636	その他	32	繰延税金負債合計	965	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">239百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">63</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">103</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">459</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <span style="float: right;">459</span></p> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">2,446</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">244</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">194</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,957</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">339</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">449</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">867</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <span style="float: right;">2,089</span></p>	賞与引当金損金算入限度超過額	239百万円	貸倒引当金繰入限度超過額	63	未払事業税	103	その他	53	繰延税金資産合計	459	退職給付引当金損金算入限度超過額	2,446	投資有価証券評価損	244	役員退職慰労引当金	194	ゴルフ会員権評価損	55	その他	17	繰延税金資産合計	2,957	特別償却準備金	339	固定資産圧縮積立金	45	その他有価証券評価差額	449	その他	32	繰延税金負債合計	867
賞与引当金損金算入限度超過額	236百万円																																																																
貸倒引当金繰入限度超過額	34																																																																
未払事業税	55																																																																
その他	57																																																																
繰延税金資産合計	384																																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,397																																																																
投資有価証券評価損	244																																																																
役員退職慰労引当金	144																																																																
ゴルフ会員権評価損	55																																																																
その他	14																																																																
繰延税金資産合計	2,855																																																																
特別償却準備金	251																																																																
固定資産圧縮積立金	44																																																																
その他有価証券評価差額	636																																																																
その他	32																																																																
繰延税金負債合計	965																																																																
賞与引当金損金算入限度超過額	239百万円																																																																
貸倒引当金繰入限度超過額	63																																																																
未払事業税	103																																																																
その他	53																																																																
繰延税金資産合計	459																																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,446																																																																
投資有価証券評価損	244																																																																
役員退職慰労引当金	194																																																																
ゴルフ会員権評価損	55																																																																
その他	17																																																																
繰延税金資産合計	2,957																																																																
特別償却準備金	339																																																																
固定資産圧縮積立金	45																																																																
その他有価証券評価差額	449																																																																
その他	32																																																																
繰延税金負債合計	867																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.0%</td> </tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.2</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42.2</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8	住民税均等割等	0.1	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.2	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.0%</td> </tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.3</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.1</td> </tr> </table>	法定実効税率	41.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6	住民税均等割等	0.3	その他	1.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.1																																								
法定実効税率	40.0%																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8																																																																
住民税均等割等	0.1																																																																
その他	0.1																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.2																																																																
法定実効税率	41.0%																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6																																																																
住民税均等割等	0.3																																																																
その他	1.1																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.1																																																																

(1 株当たり情報)

項目	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1株当たり純資産額(円)	443.86	436.62
1株当たり当期純利益金額(円)	11.12	15.87
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しており ません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
当期純利益(百万円)	1,356	1,909
普通株主に帰属しない金額(百万円)	60	60
(うち利益処分による役員賞与金)	(60)	(60)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,296	1,849
期中平均株式数(千株)	116,565	116,582

(重要な後発事象)

平成17年1月31日、当社は、三菱製紙株式会社との間で平成17年10月1日を期し、対等の精神で合併することにつき合意し、「合併覚書」に調印いたしました。

その後、平成17年3月28日、合併比率について、三菱製紙株式会社普通株式1株に対し、当社株式0.555株を割当て交付することといたしました。

しかしながら、新会社における営業政策上の諸問題から合併に向けて最終合意するに至らず、平成17年5月16日開催の取締役会において「同覚書」を白紙撤回することを決議し、同日「合意解除覚書」に調印いたしました。

(製品別売上高明細書)

区分	当期(17年3月期)			前期(16年3月期)			対前期比		
	数量	単価	金額	数量	単価	金額	数量	単価	金額
一般洋紙	t 700,212	(円/kg) 101.91	百万円 71,362	t 672,503	(円/kg) 105.69	百万円 71,076	t 27,708	(円/kg) 3.78	百万円 285
包装用紙	98,800	87.39	8,634	98,195	82.46	8,097	604	4.93	536
特殊紙・板紙 及び加工品等	108,882	121.71	13,252	102,996	124.13	12,784	5,886	2.42	467
小計	907,895	102.71	93,248	873,695	105.25	91,958	34,199	2.54	1,289
パルプ	5,299	51.15	271	4,082	53.98	220	1,216	2.83	50
合計	913,194	102.41	93,519	877,778	105.01	92,179	35,416	2.60	1,340

(注) 百万円未満およびt未満は切捨てて表示しております。

## 2. 役員の変動

(平成17年6月29日予定)

中越パルプ工業株式会社

当社は、経営環境の変化に迅速に対応するため、取締役会の改革を行うとともに、経営の監督機能と業務執行機能を分離し、経営責任の明確化とコーポレートガバナンス（企業統治）体制の強化を図るため執行役員制度を導入することと致しました。

取締役会を経営の意思決定、監督機能を担うものと位置づけ、執行役員が代表取締役からの権限委譲を受けて業務を執行する体制とし、意思決定の迅速化と業務執行の効率化を図ってまいります。また、執行役員制度導入により、取締役の員数を大幅に縮減致します。

### 1. 代表者の異動

昇任予定取締役

代表取締役社長 長岡 剣太郎 (現 顧問)

退任予定取締役

現 代表取締役社長 菅野 二郎 (相談役に就任予定)

### 2. 取締役の異動

新任取締役候補

常務取締役 原田 正文 (現 顧問)

昇任予定取締役

専務取締役 徳本 章一郎 (現 常務取締役)

退任予定取締役

現 取締役 原材料部長 石井 正 (常勤監査役に就任予定)

役職、業務の分担

代表取締役社長 兼 執行役員 長岡 剣太郎 (現 顧問)

専務取締役 営業本部担当 金森 奉一 (現 専務取締役 営業本部担当)

兼 執行役員

専務取締役 原材料部、総務 徳本 章一郎 (現 常務取締役 原材料部、総務人事部担当)

人事部担当 兼 執行役員

常務取締役 能町工場長 五十田 光 (現 常務取締役 技術部、千葉事業所担当、  
兼 執行役員 企画管理本部担当)

常務取締役 技術部、千葉事業所担当 竹下 賢二 (現 常務取締役 能町工場長)

兼 執行役員

常務取締役 企画管理本部長 原田 正文 (現 顧問)  
兼 執行役員

3. 監査役の異動

新任監査役候補

常勤監査役 石井 正 (現 取締役 原材料部長)

退任予定監査役

現 常任監査役(常勤) 宮崎 博之

4. 執行役員

新任執行役員および業務分担

上席執行役員 大阪支店長 江藤 英勝 (現 取締役 大阪支店長)

上席執行役員 営業本部長 木村 正毅 (現 取締役 営業本部長)

上席執行役員 二塚工場長 廣松 信孝 (現 取締役 二塚工場長)

上席執行役員 川内工場長 中野 達男 (現 取締役 川内工場長)

執行役員 能町工場次長 畠中 勇道 (現 取締役 技術部長)

執行役員 営業本部副本部長 成毛 康夫 (現 取締役 営業本部副本部長)

執行役員 企画管理本部副本部長 大竹 道孝 (現 取締役 企画管理本部本部長  
兼 管理部長 兼 管理部長)

(以上7名は、取締役を退任し、執行役員に就任いたします。)

執行役員 川内工場次長 山根 徹男 (現 企画管理本部副本部長  
兼 企画部長)

執行役員 総務人事部長 室谷 照男 (現 総務人事部長)

執行役員 原材料部長 馬場 顕仁 (現 川内工場次長)

以上